

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社常陽銀行
【英訳名】	The Joyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 寺 門 一 義
【本店の所在の場所】	水戸市南町2丁目5番5号
【電話番号】	(029)231-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 中 島 文 規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号 株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3272-8791
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 岡 崎 信 一
【縦覧に供する場所】	株式会社常陽銀行 東京営業部 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 株式会社常陽銀行 福島支店 (福島市大町3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	40,752	50,740	150,451
うち信託報酬	百万円	9	11	37
経常利益	百万円	12,158	18,714	35,953
四半期純利益	百万円	8,903	12,090	—
当期純利益	百万円	—	—	22,726
四半期包括利益	百万円	△1,020	△7,890	—
包括利益	百万円	—	—	69,906
純資産額	百万円	442,556	493,397	506,649
総資産額	百万円	8,108,721	8,509,839	8,268,033
1株当たり四半期純利益金額	円	11.70	16.12	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	30.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	11.69	16.11	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	30.05
自己資本比率	%	5.4	5.7	6.0
信託財産額	百万円	2,721	3,527	3,492

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、預り資産販売を中心とする役員取引等収益や国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の増加を主因に、前年同期比99億円増加し507億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因に、前年同期比34億円増加し320億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比65億円増加し187億円となりました。四半期純利益は、前年同期比31億円増加し120億円となりました。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前年同期比94億円増加し455億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比61億円増加し175億円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比1億円増加し41億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期と同水準の2億円となりました。その他の経常収益は前年同期比5億円増加し28億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比4億円増加し9億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2,418億円増加し8兆5,098億円となりました。

負債は、預金や借入金金の増加等により、前連結会計年度末比2,550億円増加し8兆164億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比132億円減少し4,933億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で224億63百万円、国際業務部門で10億66百万円、全体では235億20百万円となりました。

また、役員取引等収支については、国内業務部門で52億98百万円、国際業務部門で35百万円、全体では45億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	23,670	705	1	24,377
	当第1四半期連結累計期間	22,463	1,066	△9	23,520
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,017	881	△115	25,783
	当第1四半期連結累計期間	23,614	1,268	△117	24,764
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,347	175	△117	1,405
	当第1四半期連結累計期間	1,150	201	△108	1,243
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	9	—	—	9
	当第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,866	29	△654	4,242
	当第1四半期連結累計期間	5,298	35	△781	4,552
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,757	45	△862	5,939
	当第1四半期連結累計期間	7,273	54	△999	6,328
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,890	15	△208	1,697
	当第1四半期連結累計期間	1,975	18	△217	1,775
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
	当第1四半期連結累計期間	80	345	△2	423
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
	当第1四半期連結累計期間	80	345	△2	423
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,113	215	—	3,329
	当第1四半期連結累計期間	3,041	△602	—	2,439
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,113	215	—	3,329
	当第1四半期連結累計期間	5,104	319	—	5,424
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	2,062	922	—	2,984

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が72億73百万円、国際業務部門が54百万円となり、合計で63億28百万円となりました。
一方、役務取引等費用は、国内業務部門が19億75百万円、国際業務部門が18百万円となり、合計で17億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,757	45	△862	5,939
	当第1四半期連結累計期間	7,273	54	△999	6,328
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,415	—	△1	1,414
	当第1四半期連結累計期間	1,448	—	△1	1,446
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,564	38	△7	1,596
	当第1四半期連結累計期間	1,536	31	△7	1,560
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	731	2	△15	718
	当第1四半期連結累計期間	1,264	16	△35	1,245
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	728	—	△0	728
	当第1四半期連結累計期間	601	—	△0	601
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	273	—	△0	273
	当第1四半期連結累計期間	271	—	△0	271
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	660	2	△223	440
	当第1四半期連結累計期間	709	6	△233	482
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,890	15	△208	1,697
	当第1四半期連結累計期間	1,975	18	△217	1,775
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	304	5	—	310
	当第1四半期連結累計期間	301	6	—	308

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に45百万円、特定金融派生商品収益に34百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に3億45百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
	当第1四半期連結累計期間	80	345	△2	423
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	41	162	△0	202
	当第1四半期連結累計期間	45	345	△2	388
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	18	—	—	18
	当第1四半期連結累計期間	34	—	—	34
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,324,645	64,690	△9,080	7,380,255
	当第1四半期連結会計期間	7,502,859	67,285	△11,135	7,559,009
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,370,704	—	△4,792	4,365,912
	当第1四半期連結会計期間	4,553,815	—	△6,789	4,547,026
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,913,325	—	△4,210	2,909,115
	当第1四半期連結会計期間	2,886,849	—	△4,210	2,882,639
うちその他	前第1四半期連結会計期間	40,615	64,690	△77	105,228
	当第1四半期連結会計期間	62,193	67,285	△136	129,343
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	18,455	—	△1,100	17,355
	当第1四半期連結会計期間	8,328	—	△1,100	7,228
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,343,100	64,690	△10,180	7,397,610
	当第1四半期連結会計期間	7,511,187	67,285	△12,235	7,566,238

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- 3 定期性預金=定期預金
- 4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,914,547	100.00	5,126,947	100.00
製造業	725,782	14.77	758,919	14.80
農業、林業	12,723	0.26	13,783	0.27
漁業	3,521	0.07	3,457	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	18,085	0.37	19,163	0.37
建設業	149,797	3.05	142,202	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	47,525	0.97	50,371	0.98
情報通信業	42,222	0.86	38,271	0.75
運輸業、郵便業	157,682	3.21	165,854	3.23
卸売業、小売業	584,921	11.90	597,070	11.65
金融業、保険業	127,951	2.60	130,491	2.55
不動産業、物品賃貸業	776,619	15.80	813,560	15.87
医療、福祉等サービス業	365,521	7.44	373,363	7.28
地方公共団体	750,937	15.28	789,862	15.41
その他	1,151,256	23.42	1,230,574	24.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,914,547	—	5,126,947	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	151	4.33	151	4.31
有形固定資産	3,068	87.85	3,068	86.98
無形固定資産	142	4.08	142	4.04
その他債権	6	0.17	2	0.06
銀行勘定貸	26	0.76	5	0.16
現金預け金	98	2.81	157	4.45
合計	3,492	100.00	3,527	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	38	1.10	37	1.07
包括信託	3,454	98.90	3,489	98.93
合計	3,492	100.00	3,527	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	799,231,875	789,231,875	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	799,231,875	789,231,875	—	—

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月25日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,000,000株減少し、提出日現在789,231,875株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	799,231	—	85,113	—	58,574

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年7月25日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,000,000株減少し、提出日現在789,231,875株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,455,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 746,551,000	746,551	同上
単元未満株式	普通株式 4,225,875	—	同上
発行済株式総数	799,231,875	—	—
総株主の議決権	—	746,551	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式648株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	48,455,000	—	48,455,000	6.06
計	—	48,455,000	—	48,455,000	6.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	318,396	516,770
コールローン及び買入手形	1,829	—
買入金銭債権	27,336	25,898
特定取引資産	2,719	2,771
有価証券	※3 2,651,398	※3 2,662,405
貸出金	※1, ※2 5,108,316	※1, ※2 5,126,947
外国為替	1,844	12,768
リース債権及びリース投資資産	30,906	31,013
その他資産	55,410	58,412
有形固定資産	93,839	93,590
無形固定資産	8,958	9,277
繰延税金資産	2,801	2,898
支払承諾見返	15,731	16,781
貸倒引当金	△51,420	△49,659
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,268,033	8,509,839
負債の部		
預金	7,344,463	7,559,009
譲渡性預金	15,459	7,228
コールマネー及び売渡手形	38,466	51,882
債券貸借取引受入担保金	91,283	92,472
特定取引負債	160	114
借入金	120,245	174,901
外国為替	265	265
社債	15,000	15,000
信託勘定借	26	5
その他負債	82,157	71,503
役員賞与引当金	49	—
退職給付引当金	5,265	5,067
役員退職慰労引当金	33	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,849	1,833
ポイント引当金	130	126
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	1,519	1,641
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	15,162	4,511
再評価に係る繰延税金負債	11,974	11,967
負ののれん	2,133	2,093
支払承諾	15,731	16,781
負債の部合計	7,761,383	8,016,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	286,893	295,607
自己株式	△23,299	△25,226
株主資本合計	407,281	414,068
その他有価証券評価差額金	87,047	66,609
繰延ヘッジ損益	△2,651	△2,256
土地再評価差額金	12,359	12,346
その他の包括利益累計額合計	96,754	76,698
新株予約権	120	78
少数株主持分	2,493	2,552
純資産の部合計	506,649	493,397
負債及び純資産の部合計	8,268,033	8,509,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	40,752	50,740
資金運用収益	25,783	24,764
(うち貸出金利息)	18,350	17,409
(うち有価証券利息配当金)	7,119	7,177
信託報酬	9	11
役務取引等収益	5,939	6,328
特定取引収益	221	423
その他業務収益	3,329	5,424
その他経常収益	※1 5,468	※1 13,788
経常費用	28,593	32,026
資金調達費用	1,405	1,243
(うち預金利息)	967	718
役務取引等費用	1,697	1,775
その他業務費用	—	2,984
営業経費	18,585	19,020
その他経常費用	※2 6,905	※2 7,001
経常利益	12,158	18,714
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	107	99
固定資産処分損	54	55
減損損失	52	43
税金等調整前四半期純利益	12,054	18,615
法人税、住民税及び事業税	3,634	6,308
法人税等調整額	△534	154
法人税等合計	3,099	6,463
少数株主損益調整前四半期純利益	8,954	12,152
少数株主利益	50	61
四半期純利益	8,903	12,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,954	12,152
その他の包括利益	△9,975	△20,042
その他有価証券評価差額金	△9,905	△20,437
繰延ヘッジ損益	△69	395
四半期包括利益	△1,020	△7,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,071	△7,952
少数株主に係る四半期包括利益	50	62

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,575百万円	1,462百万円
延滞債権額	116,116百万円	113,742百万円
3ヵ月以上延滞債権額	854百万円	817百万円
貸出条件緩和債権額	37,139百万円	34,900百万円
合計額	155,685百万円	150,923百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
融資未実行残高	1,496,374百万円	1,557,731百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	942,282百万円	1,011,396百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	16,688百万円	16,243百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	571百万円	841百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	1,142百万円	738百万円
貸倒引当金繰入額	989百万円	13百万円
株式等償却	718百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,222百万円	1,307百万円
負のれん償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,378	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,744	3,735	39,480	1,272	40,752	—	40,752
セグメント間の内部経常収益	366	218	584	1,118	1,703	△1,703	—
計	36,110	3,954	40,065	2,391	42,456	△1,703	40,752
セグメント利益	11,460	232	11,693	466	12,159	△0	12,158

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、負ののれん償却額39百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額60百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,058	4,011	49,069	1,671	50,740	—	50,740
セグメント間の内部経常収益	480	135	616	1,224	1,840	△1,840	—
計	45,538	4,146	49,685	2,895	52,581	△1,840	50,740
セグメント利益	17,567	236	17,803	921	18,725	△11	18,714

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去△172百万円、負ののれん償却額39百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額121百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	34,289	34,544	254
国債	13,100	13,101	1
地方債	—	—	—
社債	21,188	21,442	253
その他	774	774	△0
外国債券	—	—	—
その他	774	774	△0
合計	35,063	35,318	254

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	34,843	35,024	180
国債	14,100	14,099	△0
地方債	—	—	—
社債	20,743	20,924	181
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	34,843	35,024	180

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	126,523	192,621	66,098
債券	2,047,047	2,090,914	43,867
国債	1,374,200	1,402,278	28,078
地方債	295,647	301,379	5,731
社債	377,198	387,256	10,058
その他	313,889	335,793	21,903
外国債券	230,196	235,889	5,693
その他	83,693	99,904	16,210
合計	2,487,460	2,619,330	131,870

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	126,523	197,063	70,540
債券	2,084,499	2,107,037	22,537
国債	1,379,092	1,392,752	13,659
地方債	307,600	311,248	3,647
社債	397,806	403,036	5,229
その他	316,945	324,190	7,244
外国債券	241,916	241,337	△578
その他	75,029	82,852	7,823
合計	2,527,968	2,628,291	100,322

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,387百万円(うち、株式904百万円、債券483百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	291,248	238	238
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	1,095	△0	9
	スワップション	89,200	△0	97
	その他	—	—	—
	合 計	—	238	345

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	283,554	244	244
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	820	△0	6
	スワップション	130,980	△0	140
	その他	—	—	—
	合 計	—	244	391

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	532,930	272	272
	為替予約	6,318	△1	△1
	通貨オプション	20,652	1	86
	その他	—	—	—
	合 計	—	272	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	458,702	246	246
	為替予約	6,080	△319	△319
	通貨オプション	14,399	△0	79
	その他	—	—	—
	合 計	—	△73	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	16,225	△42	△42
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△42	△42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	11.70	16.12
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,903	12,090
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,903	12,090
普通株式の期中平均株式数	千株	760,857	749,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	11.69	16.11
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	277	398
うち新株予約権	千株	277	398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。